

各種証明書類 貼付台帳

全員提出（冊子ごと提出）

「募集要項」「出願書類の作成と準備」
をホームページに掲載しています。

証明書類の詳細については「募集要
項」および「出願書類の作成と準備」を
必ずご確認の上、提出願います。

進学予定学部	氏 名
	フリガナ

— 目次 —

（この冊子に貼付する証明書は全てコピー可）

A	学生本人の健康保険証コピー
B	父（またはその他該当者）の 1. 確定申告書 2. 源泉徴収表 3. 所得証明書
C	母（またはその他該当者）の 1. 確定申告書 2. 源泉徴収表 3. 所得証明書
D	家計急変を示す家計の事情 給与支払（見込）証明書、退職証明書、雇用保険受給資格者証、 廃業証明書、年金に関する証明書、休業補償金支給額の証明書、 傷病手当金支払決定通知書、無職であることの分かる証明書、 自営業等その他所得報告書など
E	家計急変を示す家庭の事情 ひとり親家庭の証明書、児童扶養手当認定通知書、生活保護受給証明書、 障害者手帳・介護認定者手帳、被災証明書（被災金額証明）、長期療養報告書、 単身赴任証明書（証明書及び単身赴任にかかる費用が分かる書類）など
F	生徒証、学生証または在学証明書のコピー （高校生・高専生・専門学校生・大学生・大学院生）
「出願書類の作 成と準備」の巻末 に掲載	1. 給与支払（見込）証明書 2. 退職および退職金証明書 3. 長期療養報告書 4. 自営業等その他所得報告書

学生本人の健康保険証のコピー

の り し ろ (台紙からはみ出る場合は余白を切って貼り付けてください。)

台紙からはみ出す場合、

余白を切って

貼り付けてください。

A

第一表（控え）

父

の り し ろ （台紙からはみ出る場合は折って貼り付けてください。）

＜「所得税の確定申告書」での申告の方＞

- ・第一表・第二表どちらも提出してください。
- ・平成26年分の書類を提出してください。
- ・税務署が申告を受け付けたことがわかる状態で提出してください。
（受領印、電子申告受信通知のコピー等）

※以下の申告の場合も、コピーを貼付してください。

＜「青色申告」「白色申告」での申告の方＞

青色：平成26年分所得税青色申告決算書（控）

白色：平成26年分所得税白色申告収支内訳書（控）

＜「市民税・県民税申告書」での申告の方＞



※ 税務署の受付印のない場合は、「還付金の通知ハガキ」または「納税証明書（その2）」も併せて提出してください。

※ 確定申告を電子申告により行った場合は「申告内容確認票」に「受信通知」または、「即時通知」を添付のうえ提出してください。

父

B - 1

源泉徴収票

父

の り し ろ

(台紙に収まるよう余白は切り取って貼り付けてください。)

勤務先で発行された平成26年分の源泉徴収票を貼付してください。

平成 年分 給与所得の源泉徴収票

支 を 受 け る 者	払 又 居 所	氏 名	(受給者番号) 0001234 (フリガナ) キョウジュウ タロウ (役職名)
種 別	内 払 金 額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額
給与・賞与	0.000.0000	0.000.0000	0.000.0000
控除対象配偶 者の有無等	配偶者特 別控除の額	養親族の 控除の額	社会保険料 の控除額
有 無 有 無 有 無 有 無	0.000.0000	0.000.0000	0.000.0000
(摘要)	国民年金保険料等の金額	円	配偶者の合計所得
配偶者: 0.0000, 子: 0.0000	0.000.0000	円	個人年金保険料の金額
未 成 年 者	乙 欄	本人が障害者 特別 給付金 受給者 その他 一般 特別 夫	中途就・退職 就職・退職 年 月 日
受給者生年月日	明 大 昭 平 年 月 日	冷 〇〇 〇〇 〇〇	
支払者	住所(居所) 又は所在地 氏名又は 名称	(電話)	

● ひとり親家庭の方

「寡婦・寡夫」欄に丸印が記載されている場合、源泉徴収票をひとり親家庭であることの証明書類として扱うことができます。

● 中途就・退職の年月日の記載がある方

2014年1月(平成26年1月)以降に就業を開始し現在にいたる(2014年1月以降の退職、再就職・転職を含む)場合等で、平成26年分の「源泉徴収票」(中途就・退職の部分に就職日の日付があるもの)が発行されている方は「源泉徴収票」と「給与支払い(見込)証明書」の両方を提出してください。

※「給与支払(見込)証明書」は、募集要項に掲載されている所定の書式を使用し、勤務先より証明されたものを貼り付け、下記の使用欄「有」に○印を付けてください。

給与支払(見込)証明書

有 ・ 無

B-2

最新の所得証明書

※ 確定申告書（控え）コピーを提出する場合は貼付不要

※ 最新の所得証明書（課税証明書）は“無職”の場合でも必ず提出が“必要”です。

(市区役所・町役場にて請求・受取可能です。)

所得（課税）証明書									
敬請期日現在 住所						昭和 50 年 1 月 1 日 生			
氏名		藤沢 タロウ				市 民 税		所得割 均等割	
平成 13 年度 (平成 12 年分)		合計所得金額		所得割		所得割		年 税 額	
		2,660,000 円		23,100 円		2,500 円		41,900 円	
所 得 の 内 訳	給与総収入額	4,000,000 円		社会保険料		400,000 円		円	
	給与所得	2,660,000 円		生命保険料		35,000 円		円	
		円		配偶者特別控除額		330,000 円		円	
		円		養育控除額		330,000 円		円	
		円				円		円	
		円		扶 配偶者一般扶養		有 1 人 330,000 円		障 本人 0 円	
		円		養 特定扶養		人 0 円		害 配偶者及び扶養親族	
		円		老人扶養		人 0 円		普通障害 人 0 円	
		円		同居老親		人 0 円		特別障害 人 0 円	
		円		児童養育費		人 0 円			
分離課税特別控除額		0 円							

上記のとおり相違ないことを証明します。

2002 年（平成 14 年） 1 月 8 日



所得・収入の種類・内訳と金額が記載されていないもの
(無収入の場合、“0”と記載されます)や控除項目
(配偶者控除、扶養控除、扶養の人数等)が「***」
で目隠しされているものは不可です。

※ 税務署で発行される「納税証明書」は不可。

のりしろ（余白を切る、折るなどして貼り付けてください。）

第一表（控え）

母

の り し ろ （余白を切る、折るなどして貼り付けてください。）

＜「所得税の確定申告書」での申告の方＞

- ・ 第一表・第二表どちらも提出してください。
- ・ 平成26年分の書類を提出してください。
- ・ 税務署が申告を受け付けたことがわかる状態で提出してください。
（受領印、電子申告受信通知のコピー等）

※以下の申告の場合も、コピーを貼付してください。

＜「青色申告」「白色申告」での申告の方＞

青色：平成26年分所得税青色申告決算書（控）

白色：平成26年分所得税白色申告収支内訳書（控）

＜「市民税・県民税申告書」での申告の方＞



※ 税務署の受付印のない場合は、「還付金の通知ハガキ」または「納税証明書（その2）」も併せて提出してください。

※ 確定申告を電子申告により行った場合は「申告内容確認票」に「受信通知」または、「即時通知」を添付のうえ提出してください。

第二表（控え）

母

の り し ろ （余白を切る、折るなどして貼り付けてください。）

平成 26 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

住所 ○○市△△町×-××-×
氏名 国税 太郎

○所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	所得金額
給与	総務 ○○産業株式会社	1,048,000	0
雑	国民年金 厚生年金	774,200	0
雑	○年金	2,499,600	69,409
雑	○出版	250,000	25,525
配当	株式会社 ○○商事	60,000	8,189
	合計	1,048,000	104,121

○雑所得（公的年金等以外）・配当所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等
雑	上記の○年金	250,000	50,000
配当	上記の○年金	60,000	0
一時	○年金	5,000,000	1,850,000

○住民税に関する事項

扶養親族の氏名	続柄	生年月日	別居の場合の住所
	平		
	平		
	平		

給与・公的年金等に係る所得以外（平成27年4月1日において右記未満の方は給与所得以外）の所得に係る住民税の徴収方法の選択

配当に関する住民税の特例

非居住者の特例

配当割額控除額 3,000

寄附金 32,000

寄附金の控除額 32,000

○所得から差し引かれる金額に関する事項

⑧ 社会保険料の種類	支払保険料	⑨ 損金の種類	支払損金
国民健康保険料	310,590		
国民年金保険料	93,600		
合計	404,190		

⑩ 新生命保険料の計 25,000 ⑪ 旧生命保険料の計 35,000

⑫ 新個人年金保険料の計 ⑬ 旧個人年金保険料の計 100,000

⑭ 介護医療保険料の計 90,000 ⑮ 旧介護医療保険料の計

⑯ 地震保険料の計 12,000 ⑰ 旧地震保険料の計

⑱ 寡婦（寡夫）控除 ⑲ 勤労学生控除

⑳ 配偶者控除 ㉑ 配偶者特別控除

㉒ 扶養控除額の合計

㉓ 災害の原因 ㉔ 損害年月日 ㉕ 損害を受けた資産の種類など

㉖ 損害金額 ㉗ 保険金などで補填される金額 ㉘ 差引損失額のうち災害関連支出の金額

㉙ 支払医療費 ㉚ 保険金などで補填される金額

㉛ 寄附金の所在地・名称 ㉜ 寄附金

○特例適用条文等

母

(台紙に収まるよう余白は切り取って貼り付けてください。)

平成 年分 給与所得の源泉徴収票

文 を る		払 け 者		住 又 居		所 は 所		氏 名		(役所番号) 0001234 (フリガナ) キョウジュウ タロウ (電番)	
種 別		支 払 額		給与所得控除後の金額		所得控除の額の合計額		源泉徴収税額		F	
給与・賞与		内 円		円		円		円		F	
除税対象配偶者の有無等		配偶者特別控除の額		扶養親族の数 (配偶者を除く)		社会保険料 (社会保険料)		生命保険料 の控除額		地価保険料 の控除額	
有 無 有 無 有 無 有 無 有 無		円		円		円		円		円	
(摘要)		国民年金保険料等の金額		円		円		円		円	
配偶者: 〇〇〇〇, 子: 〇〇〇〇, 〇〇〇〇		円		円		円		円		円	
配偶者の合計所得		円		円		円		円		円	
個人年金保険料の金額		円		円		円		円		円	
役員報酬等保険料の金額		円		円		円		円		円	
本人が障害者		障害者		障害者		障害者		障害者		障害者	
特別		一般		特別		特別		特別		特別	
専 夫		専 夫		専 夫		専 夫		専 夫		専 夫	
中途就・退職		中途就・退職		中途就・退職		中途就・退職		中途就・退職		中途就・退職	
就職退職 年 月 日		就職退職 年 月 日		就職退職 年 月 日		就職退職 年 月 日		就職退職 年 月 日		就職退職 年 月 日	
受 給 者 生 年 月 日		受 給 者 生 年 月 日		受 給 者 生 年 月 日		受 給 者 生 年 月 日		受 給 者 生 年 月 日		受 給 者 生 年 月 日	
明 大 昭 平 年 月 日		明 大 昭 平 年 月 日		明 大 昭 平 年 月 日		明 大 昭 平 年 月 日		明 大 昭 平 年 月 日		明 大 昭 平 年 月 日	
支 払 者		支 払 者		支 払 者		支 払 者		支 払 者		支 払 者	
住所 (居所) 又は所在地		住所 (居所) 又は所在地		住所 (居所) 又は所在地		住所 (居所) 又は所在地		住所 (居所) 又は所在地		住所 (居所) 又は所在地	
氏名又は 名 姓		氏名又は 名 姓		氏名又は 名 姓		氏名又は 名 姓		氏名又は 名 姓		氏名又は 名 姓	
(電話)		(電話)		(電話)		(電話)		(電話)		(電話)	

「寡婦・寡夫」欄に丸印が記載されている場合、源泉徴収票をひとり親家庭であることの証明書類として扱うことができます。

2014年1月（平成26年1月）以降に就業を開始し現在にいたる（2014年1月以降の退職、再就職・転職を含む）場合等で、平成26年分の「源泉徴収票」（中途就・退職の部分に就職日の日付があるもの）が発行されている方は「源泉徴収票」と「給与支払い（見込）証明書」の両方を提出してください。

※「給与支払（見込）証明書」は、募集要項に掲載されている
 所定の書式を使用し、勤務先より証明されたものを貼り付
 け、下記の使用欄「有」に○印を付けてください。

有 · 無

最新の所得証明書

母

※ 確定申告書（控え）コピーを提出する場合は貼付不要

※ 最新の所得証明書（課税証明書）は“無職”の場合でも必ず提出が“必要”です。

（市区役所・町役場にて請求・受取可能です。）

の
り
し
ろ

（余白を切る、折るなどして貼り付けてください。）

所得（課税）証明書									
賦課期日現在 住 所									
氏 名		藤沢 タロウ		市 民 税		生 年 月 日		昭和 50 年 1 月 1 日 生	
平成 13 年度 (平成 12 年分)		合計所得金額		所 得 割		均等割		所 得 割	
		2,660,000 円		23,100 円		2,500 円		15,300 円	
								1,000 円	
								41,900 円	
所得 の 内 訳	給与総収入額	4,000,000 円		社会保険料	400,000 円				
	給与所得	2,660,000 円		生命保険料	35,000 円				
		円		配偶者特別控除額	330,000 円				
		円		基礎控除額	330,000 円				
		円			円				
		円		扶 養 者	有 330,000 円		障 害	本 人 0 円	
		円		一般扶養	1 人 330,000 円		配偶者及び扶養親族		
		円		特定扶養	人 0 円		普通障害	人 0 円	
		円		老人扶養	人 0 円		特別障害	人 0 円	
		円		同居老親	人 0 円				
分離請求特別控除額		0 円		配偶者特別控除	人 0 円				

上記のとおり相違ないことを証明します。

2002年（平成14年） 1月9日



所得・収入の種類・内訳と金額が記載されていないもの（無収入の場合、“0”と記載されます）や控除項目（配偶者控除、扶養控除、扶養の人数等）が「***」で目隠しされているものは不可です。

※ 税務署で発行される「納税証明書」は不可。

給与支払（見込）証明書

の り し ろ （余白を切る、折るなどして貼り付けてください。）

● 給与支払（見込）証明書について

下記に該当する場合、勤務先より「給与支払（見込）証明書」に記載・証明されたものを提出してください。（「給与支払（見込）証明書」は「募集要項」の巻末1の書式を使用して下さい。）

- ①前年の1月以降から勤務を開始し現在にいたる方
- ②出願時において、現在の勤務先の就業年数が1年未満の方
- ③出願時は無職だが、3ヶ月以内に就職が内定している方

該当者のみ提出

証明書発行について

●証明書をご発行いただく事業主様へ

使用目的：この証明書は、立命館大学における奨学金の選考にのみ用いるものです。

証明内容：「就職以後1年間の給与支払（見込）額」を証明いただくものです。課税対象となる金額の支払総額（賞与、臨時手当等も含む）が証明の対象となります。（所得税法上非課税となる通勤に要する手当などを除く）

給 与 支 払（ 見 込 ） 証 明 書

勤務者氏名 _____

住 所 _____

就職年月日	年 月 日
就職以後1年間の 給与支払総額（見込）額 （賞・臨時手当等を含む）	年 月 から 年 月 まで
	円
年収に不足する金額がある場合は、その理由をご記入ください。	
扶 養 家 族	
氏 名	氏 名
年 齢	年 齢
年 齢	年 齢
年 齢	年 齢

この証明書は、奨学金の選考にのみ有効なものであり、証明の対象となる方の今後の労働条件を保証するものではありません。

上記の通りであることを証明します。

年 月 日

事業所所在地 _____

事業所名 _____ 印

代表者氏名 _____

電話番号 _____

【提出先】立命館大学

衣笠学生オフィス 〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町56-1
TEL: 075-465-8168 FAX: 075-465-8169

BKC学生オフィス 〒527-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1
TEL: 077-561-2854 FAX: 077-561-3954

OIC学生オフィス 〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150
TEL: 072-665-2130 FAX: 072-665-2139

退職証明書・雇用保険受給資格者証
廃業証明書・年金に関する証明書
休業補償金支給額の証明書・傷病手当金支払決定通知書
無職であることの分かる証明書
自営業等その他所得報告書（収入・所得減少報告書）

の り し ろ （余白を切る、折るなどして貼り付けてください。）

D

家庭の事情

ひとり親家庭の証明書
児童扶養手当認定通知書
生活保護受給証明書

の り し ろ （余白を切る、折るなどして貼り付けてください。）

所得に関する証明書類だけではあらわすことができない
家庭事情がある場合には、そのことを証明する書類をこ
のページに貼り付けてください。

障害者手帳 ・ 介護認定者手帳

被災証明書（被災金額証明）・長期療養報告書（募集要項の巻末3書式）

単身赴任証明書（証明書及び単身赴任にかかる費用が分かる書類）等

の り し ろ （余白を切る、折るなどして貼り付けてください。）

所得に関する証明書類だけではあらわすことができない
家庭事情がある場合には、そのことを証明する書類をこ
のページに貼り付けてください。

F. その他

生徒証、学生証または在学証明書のコピー

の り し ろ （余白を切る、折るなどして貼り付けてください。）

出願者本人は不要です。

- ※ 就学者が複数名の場合は、このページに証明書が見られるように貼付ください。
- ※ 生徒証および学生証は 2015 年度の在籍状況がわかるもの（例：学生証の場合は、入学年月日の記載だけでなく、2016 年 3 月 31 日まで有効等の表示があるもの）。